

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査）

宇佐美 まゆみ



学位申請者 鄭 榮美

論文名 「友人間の会話における「誘い行動」の日韓対照研究
ーディスコース・ポライトネス理論の観点からー」

【審査の結果】

鄭榮美氏から提出された博士学位請求論文「友人間の会話における「誘い行動」の日韓対照研究ーディスコース・ポライトネス理論の観点からー」について、宇佐美まゆみが主査をつとめ、副査として学内の富盛伸夫教授、南潤珍准教授の両氏と、本学在任中、申請者の修士論文等の指導にご協力いただいた井上史雄教授（明海大学外国語学部）、田島信元教授（白百合女子大学文学部）のお二人を学外からお招きし、合計五名から成る審査委員会を構成し、上記論文の審査ならびに口述による最終試験を行った。その結果、審査委員会は全員一致で、申請者に対し博士（学術）の学位を授与するのが適当であるとの結論に達した。

【論文の概要】

本研究は、条件を厳密に統制して収集した日本語と韓国語の女子大学生友人間の 12 組ずつの会話（計 24 組）を分析することによって、日韓の「誘い行動」の特徴を明らかにするとともに、その背後にある円滑なコミュニケーションのための対人配慮行動の普遍的メカニズムを導き出すことを目的としたものである。「総合的会話分析」（宇佐美、2006）の方法論に基づき、日韓の会話における「誘い行動」を、発話レベル、談話レベルの双方において多角的に記述し、ローカル・グローバル双方の観点から考察している。また、「誘い行動」における配慮行動を「ポライトネス理論」（Brown and Levinson 1987）、及び「ディスコース・ポライトネス理論」（宇佐美 2001、Usami 2002 等）の観点から考察した結果、日本語では「誘い行動」の「ネガティブ・フェイスを侵害する」という性質が優先的に配慮されるのに対して、韓国語では「誘い行動」の「ポジティブ・フェイスを満たす」という性質が優先されると結論づけた。つまり、「誘い会話の構造」、「誘い行動のプロセス」、「ポライトネス・ストラテジー」において、日本語と韓国語において相違点が見られるのは、言語によって優先的に配慮される「フェイス侵害行為」が異なるためであるということを実証的に示したと言える。

本論文は全 9 章からなる本文と、約 260 頁に及ぶ日本語、韓国語の自然会話の文字化資料を中心とする「資料集」から成っている。

第 1 章では、本研究で「誘い行動」を取り上げるに至った経緯と本研究の目的、及び、本論文全体の構成が明示される。

第 2 章では、「誘い」、ポライトネス研究、談話、会話研究のアプローチに関する先行研究を多岐にわたって概観し、批判的に捉えながら本研究の方向性の必然性が論じられる。まず、従来の研究における「勧誘」という述語の曖昧さを指摘し、「誘い」という述語の妥当性を論じた上で、誘い手の働きかけとしての発話レベルの「誘い」と誘い手と被誘い手の相互作用を含んだ談話レベルの「誘い行動」とを区別する必要があることを述べ、さらに、発話内行為としての「誘い」の成立条件を明示した上で、「誘い」は、相手のネガティブ・フェイスを侵害する側面と相手のポジティブ・フェイスを満たす側面が共存する言語行動であるという新しい捉え方を提示した。このように相反する性質を持つ「誘い行動」における対人配慮行動のメカニズムを明らかにするためには、Brown and Levinson の「ポライトネス理論」だけでは不十分で、聞き手側の観点を加え、談話レベルにおいてポライトネスを相対的に捉える宇佐美の「ディスコース・ポライトネス理論」の枠組みによる考察が必須であることを論じている。

第 3 章では、方法論について、先行のものを様々な角度から検討した上で、「総合的会話分析」に従った本研究の会話データの収集法、文字化資料の作成法、データの信頼性の確認方法等が、その方法を援用した理由とともに記述される。会話データは、会話の自然さを優先するとともに協力者間の性別、力関係、社会的距離、誘い内容に対する負担の度合いを綿密に条件統制した上で収集していること、文字化資料の作成においては、日本語と韓国語における従来の文字化資料の作成方法論を概観・検討した上で、誘い会話における相互作用を定性的、定量的の両側面から分析するのに適した、「基本的な文字化の原則 (Basic Transcription System for Japanese: BTSJ)」(宇佐美、2007) と「基本的な文字化の原則:韓国語版 (Basic Transcription System for Korean: BTSK)」(宇佐美他、2007) を用いたこと、また、会話データの信頼性を検討する方法として「評定者間信頼性係数 (Cohen の Kappa : κ)」を用いたこと等が示される。

続く第 4 章では、会話データの記述統計的な基本情報と、妥当性、信頼性に関する検証結果が示される。会話データの基本情報として、合計 48 名のインフォーマントの属性と親疎関係、会話時間、発話文数等の結果が示される。また、会話収録後のフォローアップ・アンケート調査の結果から、会話データの「自然さ」、協力者間の「社会的距離」、誘いに対する「負担の度合い」に関する会話データの妥当性や、文字化における発話文の改行の仕方、各分析項目のコーディングの評定者間信頼性も確認されたことが示される。フォローアップ・アンケートの結果は、第 5 章から第 7 章にわたる実証的な研究結果の要因分析に総合的に取り入れるとする。

続く第 5 章から第 7 章までの 3 章が、本研究の実証的研究結果にあたる。まず、第 5 章では、「誘い会話の構造分析」の結果が詳細に示される。分析の結果と解釈は、次の 3 点にまとめられる。①誘い会話の構造は、会話中の誘い行動の数によって変化する。日本語で

も韓国語でも単一の誘い行動を含む会話では、「非誘い談話－誘い談話－非誘い談話」の構造が目立ったが、複数の誘い行動を含む会話は会話ごとに異なる構造を持つ傾向にあった。ただし後者の場合、日本語では複数の誘い行動の間に非誘い談話の挿入が起こる傾向が強いに対して、韓国語では立て続けに複数の誘い行動が起こる傾向が強いという相違があった。②日韓ともに会話の始めと終わりでは誘い行動を行わず、誘いと関係のない話題（非誘い談話）を取り上げる傾向があった。これは、ある目的行為の遂行を前提とした会話でも、目的達成より円滑な人間関係の維持が優先されていることを示唆している。その一環として話題の選択では、日韓ともに話し手が「相手との共通の基盤を主張する」というストラテジーが用いられており、とりわけ、韓国語では相手との親密さを強調する話題の選択が目立った。③ポライトネスの観点から非誘い談話の挿入を考察した結果、発話レベルではポジティブ・ポライトネス・ストラテジーであるが、談話レベルではネガティブ・ポライトネス・ストラテジーになっているというように、分析のレベルによって一つの発話の機能が変わり得ることが明らかになった。

第6章では、「誘い行動のプロセス」が分析される。会話中の誘い行動（誘い談話と誘い関連談話）のみが取り出され、発話レベルでの誘い行動のプロセスと特徴を明らかにした上で、それらに影響を与える要因が明らかにされた。①まず、誘い談話では、日本語でも韓国語でも、誘う前に誘いと関連したやりとり（先行関連連鎖）を行い、被誘い手からの明確な受諾、または断り（核連鎖）があつてからも、誘いと関連したやりとり（後続関連連鎖）を続けるというプロセスが目立つ。ただ、日本語では先行関連連鎖のないことは有標行動となるが、韓国語では有標行動にはならない。②誘い手と被誘い手間の誘い内容に対する情報の共有度は、誘い行動のプロセスのみならず、核連鎖と後続関連連鎖における配慮行動にも影響を与える。③先行関連連鎖は導入の主体によってその機能と効果が異なる。④誘い手による導入では前置きの働きがあり、被誘い手のネガティブ・フェイスへの配慮という機能が見られた。被誘い手による導入は、誘いを誘発する働きがあり、その誘いは被誘い手のポジティブ・フェイスを満たす効果を生んでいた。⑤核連鎖においては、日韓ともに誘いの直後に受諾が来ることが無標となっている。⑥後続関連連鎖では日韓ともに誘い内容と関連した事柄を決めるための交渉と円滑なコミュニケーション維持のためのやりとりが中心となっている。ただし、交渉においては、韓国語ではある事柄に関する交渉が成立してから、別の事柄に関する交渉に入る傾向があるが、日本語では交渉が成立していない状態でも、別の事柄に関する交渉を始めるという相違点が見られた。⑦誘い関連談話は一時中断された誘い行動の再開を意味するものであるが、日本語では誘い談話を補う形で、誘い談話で結論を出せなかったか取り上げられなかった事柄に関する交渉が中心となる。一方、韓国語では、交渉発話文のやりとりは、誘い談話に比べてはるかに少ない。その理由を、交渉が成立してから別の交渉に移るといった交渉のスタイルが影響したためであると解釈する。⑧確認発話文のやりとりは、日本語では誘い行動の終了を促進する機能が見られ、韓国語では中断された誘い行動を再開する機能が見られた。

第7章では、誘い行動の核となる「誘い発話文と応答発話文」の言語表現に焦点を当てた分析が行われる。以下の3点が主な結果である。①誘い発話文の述部において日本語では「～ショウ」、韓国語では「～스 (～ca)」という直接的な誘い表現が最も多く用いられた。②応答発話文においては、日本語では希望表現を用いた受諾が多かったが、韓国語では希望表現は見られず、誘いと関連した事柄を提案することで受諾の意向を示すものが多かった。③誘い方と応答の仕方との関係の分析では、日本語では直接的な誘いに対しても間接的な誘いに対しても、積極的な受諾をする傾向が強いが、韓国語では直接的な誘いに対しては消極的な受諾、間接的な誘いに対しては積極的な受諾をする傾向が強い。これらの結果について、例えば、①については、日本語は、述部以外（非誘い談話の挿入、先行関連連鎖の存在等）の要素によって相手に対する配慮行動を補っていることによるものであるが、一方、韓国語では、誘いを相手のポジティブ・フェイスを満たす行為として捉える側面が強いために、直接的な表現が選択されると解釈するなど、結果における日韓の相違点を、文化的な観点とポライトネスの観点から論じている。

第8章では、本研究で得られた分析結果を、「ディスコース・ポライトネス理論」の観点から総括する。誘い会話、誘い行動、また誘い行動を構成する各要素の「基本状態」を同定し、そこからの離脱という「有標行動」によって生じるポライトネス効果を、誘い手と被誘い手の相互作用の分析を通して相対的に捉えている。一般的な見地からするとマイナス効果が予想される言語行為でも、話し手と聞き手がその行為に対する「見積もり」をどのように測っているかによって、ポライトネス効果は変わり得るということを実証的に示したことから、相対的なポライトネスという観点を取り入れたディスコース・ポライトネス理論の枠組みの有効性を、実証的結果に基づいて示したと結論づける。

第9章では、第5章、第6章、第7章で明らかになった誘い行動の発話レベルと談話レベルの特徴と対人配慮行動を総合的に捉え、言語行動の一部分のみを取り上げてはその行動の断片的な特徴しか導き出すことができず、会話の分析において、発話の機能や発話のポライトネス効果などをより多角的に記述するためには、発話レベル・談話レベルの相互補完的な分析が必須であることを改めて強調する。さらには、一つの発話にポジティブ・ポライトネス・ストラテジーとネガティブ・ポライトネス・ストラテジーの働きが共存しうることを指摘し、ある言語社会における対人配慮行動のメカニズムを見出すためには、ローカルな観点とグローバルな観点の双方を組み込んだポライトネス研究が有効であると主張する。それらを踏まえた上で、人間の基本的な社会行動としての「誘い行動」の本質を、日本語と韓国語における配慮すべきものとして優先される「フェイス侵害行為」の違いという観点から論じる。そして、最後は、「相手を誘う」という人間の根本的な「社会的言語行動」を軸にすることによって、ポライトネス理論研究だけでなく、会話分析、異文化間コミュニケーション、言語教育学など、様々な研究領域を有機的に結びつけ、言語行動の研究の幅を広げることに貢献したことも、本研究の意義の一つであると締めくくる。

【審査の概要及び論文の評価】

審査委員会は、以下の6点を高く評価した。①会話分析の先端的方法論を援用しており、分析方法が詳細で緻密であること。②条件を統制して収集された誘い会話データは、未だほとんどないと言っても過言ではなく、データ自体が貴重でその価値は高く、談話研究、語用論研究のみならず、コーパス言語学等にも貢献しうるものである点。③日本語と韓国語の話し言葉のデータを収集、一部コーパス化し、それらの貴重なデータを生かす分析を行ったこと。④特に、未だ、ほとんどないと言っても過言ではない韓国語の話し言葉のデータを収集し、「韓国語の文字化の原則」のあり方の考察も行った点。⑤これまで数少ないデータを定性的に分析するに留まっていたこの種の研究分野において、定性的分析に加えて、条件統制して収集された話し言葉データの定量的な分析も併せて行い、結果の信頼性を高めた点。⑥総合的にみて、当該分野の最先端の方法論に習熟していることと解釈の独自性が示されていることなどから、今後のより自立的・独創的な研究への発展の可能性の高さを予想させる点。

一方、各審査委員から改善の余地のある点、今後の課題として以下のような点が指摘された。①データ自体が貴重であり、且つ大量で複雑なだけに、結果を示す表やグラフの提示法にもっと工夫が必要である。そうすることによって、さらに多くの事象が読み取れたはずである。②自然会話データを用いた研究が貴重であることは疑いの余地はないが、質問紙調査による日韓対照研究の先行研究の結果の解釈をもっと盛り込むと、より説得力が増すと思われる。③機能言語学における知見をもっと取り入れることによって、他言語との対照研究に貢献できる点もより多くなるだろう。④対照研究の側面から明らかになった日韓の「誘い行動」の相違は興味深いが、一方で、その背後にある「普遍性」にかかわる結果について、もっと強調し論じるべきであった。⑤隣接領域における関連の理論（バフチン、ゴフマン等）の観点も交えた結果の解釈や考察があると、より奥の深い内容になると思われる。⑥データについては、さらに多様な処理が可能である。それを行うことによって、比較文化語用論のみならず、異文化間コミュニケーション論、言語教育学にさらに貢献できるだろう。

以上の6つの指摘と課題は、むしろ本研究、及び、申請者の今後の発展の可能性への期待の大きさ、及び、収集された自然会話データの貴重さに起因するものであることは言うまでもない。口述試問における申請者の応答は的確・明快で、こうした指摘の重要性を既に自覚していると判断できるものであった。

上記のような点を総合的に勘案した結果、審査委員会は全員一致で、申請者鄭榮美氏の学位請求論文が、博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものであるという結論に達した。